

## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	保育課
事務事業名	待機児童解消対策推進事業(民間保育所等施設整備)		

事業概要	<p>賃貸借物件の内装改修費、備品代及び工事期間中の賃借料を補助することにより、施設整備を実施し、受け入れ枠の拡大を目指します。</p> <p>就学前児童数は減少し続けていることを踏まえ、今後の実施に当たっては、ニーズに合わせて整備エリアを選択するとともに、既存施設や賃貸借物件の活用も含めて整備手法を検討しながら実施します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>児童福祉法</p> <p>第24条 市町村は、この法律及び子ども・子育て支援法の定めるところにより、保護者の労働又は疾病その他の事由により、その監護すべき乳児、幼児その他の児童について保育を必要とする場合において、次項に定めるところによるほか、当該児童を保育所（認定こども園法第三条第一項の認定を受けたもの及び同条第十一項の規定による公示がされたものを除く。）において保育しなければならない。</p> <p>② 市町村は、前項に規定する児童に対し、認定こども園法第二条第六項に規定する認定こども園（子ども・子育て支援法第二十七条第一項の確認を受けたものに限る。）又は家庭的保育事業等（家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業又は事業所内保育事業をいう。以下同じ。）により必要な保育を確保するための措置を講じなければならない。</p> <p>○子ども・子育て支援法</p> <p>第3条 市町村(特別区を含む。以下同じ。)は、この法律の実施に関し、次に掲げる責務を有する。</p> <p>3 子ども及びその保護者が置かれている環境に応じて、子どもの保護者の選択に基づき、多様な施設又は事業者から、良質かつ適切な教育及び保育その他の子ども・子育て支援が総合的かつ効率的に提供されるよう、その提供体制を確保すること。</p>

# 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	保育課
事務事業名	公立保育園再編整備事業		

事業概要	<p>平成21年2月に策定した「公立保育園に関する今後の方針について」を基本としつつ、社会情勢の変化と公立保育園の老朽化に伴い、公立保育園の目指す姿や求められる役割を見直します。</p> <p>茅ヶ崎市公共施設等個別施設計画に沿って、その役割を果たしていくために必要な施設の再整備に関する方針を策定し、方針に沿って施設の再編整備を実施します。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>○児童福祉法</p> <p>第 2 4 条 市町村は、この法律及び子ども・子育て支援法の定めるところにより、保護者の労働又は疾病その他の事由により、その監護すべき乳児、幼児その他の児童について保育を必要とする場合において、次項に定めるところによるほか、当該児童を保育所（認定こども園法第三条第一項の認定を受けたもの及び同条第十一項の規定による公示がされたものを除く。）において保育しなければならない。</p> <p>② 市町村は、前項に規定する児童に対し、認定こども園法第二条第六項に規定する認定こども園（子ども・子育て支援法第二十七条第一項の確認を受けたものに限る。）又は家庭的保育事業等（家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業又は事業所内保育事業をいう。以下同じ。）により必要な保育を確保するための措置を講じなければならない。</p> <p>第 3 5 条</p> <p>③ 市町村は、内閣府令の定めるところにより、あらかじめ、内閣府令で定める事項を都道府県知事に届け出て、児童福祉施設を設置することができる。</p>



# 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	保育課
事務事業名	待機児童解消対策推進事業(保育士確保)		

事業概要	<p>公立保育園を含む多くの保育施設で保育士確保に苦慮している状況があり、受け入れできる園児の数が伸びない要因となっています。</p> <p>保育士確保に取り組むことで、既存施設により多くの園児を受け入れるとともに、保育環境の向上を推進します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○児童福祉法</p> <p>第3条の3 市町村は、児童が心身ともに健やかに育成されるよう、基礎的な地方公共団体として、第10条第1項各号に掲げる業務の実施、障害児通所給付費の支給、第24条第1項の規定による保育の実施その他この法律に基づく児童の身近な場所における児童の福祉に関する支援に係る業務を適切に行わなければならない。</p> <p>第24条 市町村は、この法律及び子ども・子育て支援法の定めるところにより、保護者の労働又は疾病その他の事由により、その監護すべき乳児、幼児その他の児童について保育を必要とする場合において、次項に定めるところによるほか、当該児童を保育所（認定こども園法第三条第一項の認定を受けたもの及び同条第十一項の規定による公示がされたものを除く。）において保育しなければならない。</p> <p>2 市町村は、前項に規定する児童に対し、認定こども園法第二条第六項に規定する認定こども園（子ども・子育て支援法第二十七条第一項の確認を受けたものに限る。）又は家庭的保育事業等（家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業又は事業所内保育事業をいう。以下同じ。）により必要な保育を確保するための措置を講じなければならない。</p> <p>○子ども・子育て支援法</p> <p>第3条 市町村(特別区を含む。以下同じ。)は、この法律の実施に関し、次に掲げる責務を有する。</p> <p>3 子ども及びその保護者が置かれている環境に応じて、子どもの保護者の選択に基づき、多様な施設又は事業者から、良質かつ適切な教育及び保育その他の子ども・子育て支援が総合的かつ効率的に提供されるよう、その提供体制を確保すること。</p>

# 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	保育課
事務事業名	保育料収納事務		

事業概要	<p>保育料の受益と負担の公平性、財源の確保を図ることから、口座振替の推奨を行うとともに、督促状の送付、きめ細やかな対応・折衝、滞納者に対する財産調査及び児童手当からの振替等により、滞納整理を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○児童福祉法</p> <p>附則</p> <p>第6条 市町村は、児童福祉法第二十四条第一項の規定により保育所における保育を行うため、当分の間、保育認定子どもが、特定教育・保育施設(都道府県及び市町村以外の者が設置する保育所に限る。以下この条において「特定保育所」という。)から特定教育・保育(保育に限る。以下この条において同じ。)を受けた場合については、当該特定教育・保育(保育必要量の範囲内のものに限る。以下この条において「支給認定保育」という。)に要した費用について、一月につき、第二十七条第三項第一号に規定する特定教育・保育に通常要する費用の額を勘案して内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に当該支給認定保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に支給認定保育に要した費用の額)に相当する額(以下この条において「保育費用」という。)を当該特定保育所に委託費として支払うものとする。この場合において、第二十七条の規定は適用しない。</p> <p>4 第一項の場合において、保育費用の支払をした市町村の長は、当該保育費用に係る保育認定子どもの教育・保育給付認定保護者又は扶養義務者から、当該保育費用をこれらの者から徴収した場合における家計に与える影響を考慮して特定保育所における保育に係る保育認定子どもの年齢等に応じて定める額を徴収するものとする。</p>

## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	保育課
事務事業名	公立保育園管理運営事業		

事業概要	<p>公立保育園において、安全・安心な保育が提供できるように保育士・調理員など会計年度任用職員の配置や、建物の維持管理を行います。</p> <p>公立保育園の園児に対し、質の高い保育の実施、安全・安心な給食の提供、給食をとoshした食育を推進します。また、定期的に健康診断を実施し、病気の予防や衛生面での必要な活動を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・直営6園、指定管理1園（中海岸保育園）</li> <li>・浜見平保育園は複合施設「ハマミーナ」に設置。平成27年4月から令和26年9月までの間大和リース㈱から賃借している。</li> </ul>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○児童福祉法</p> <p>第3条の3 市町村は、児童が心身ともに健やかに育成されるよう、基礎的な地方公共団体として、第10条第1項各号に掲げる業務の実施、障害児通所給付費の支給、第24条第1項の規定による保育の実施その他この法律に基づく児童の身近な場所における児童の福祉に関する支援に係る業務を適切に行わなければならない。</p> <p>第24条 市町村は、この法律及び子ども・子育て支援法の定めるところにより、保護者の労働又は疾病その他の事由により、その監護すべき乳児、幼児その他の児童について保育を必要とする場合において、次項に定めるところによるほか、当該児童を保育所（認定こども園法第三条第一項の認定を受けたもの及び同条第十一項の規定による公示がされたものを除く。）において保育しなければならない。</p> <p>② 市町村は、前項に規定する児童に対し、認定こども園法第二条第六項に規定する認定こども園（子ども・子育て支援法第二十七条第一項の確認を受けたものに限る。）又は家庭的保育事業等（家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業又は事業所内保育事業をいう。以下同じ。）により必要な保育を確保するための措置を講じなければならない。</p> <p>○茅ヶ崎市立保育園条例</p> <p>第2条 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第35条第3項の規定に基づき、市立保育園を設置し、その名称、位置及び定員は、別表第1のとおりとする。</p>

# 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	保育課
事務事業名	中海岸保育園管理運営事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者による効率的・効果的な運営を実施するため、指定管理者による運営を行います。</li> <li>・通常の保育（定員120人）の他、時間外保育、一時預かり、病後児保育など多様な保育サービスを提供しています。</li> </ul> <p>定員：120人</p> <p>施設概要：鉄筋コンクリート造 2階建 床面積1,001.25㎡ （高砂コミュニティセンターとの複合施設）</p> <p>指定管理期間：令和2年4月～令和10年3月</p> <p>指定管理者：社会福祉法人 西久保福祉会</p> <p>保育時間：午前7時～午後8時（午後6時以降は延長保育）</p> <p>保育内容：通常保育、延長保育、一時預かり、病後児保育</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○児童福祉法</p> <p>第3条の3 市町村は、児童が心身ともに健やかに育成されるよう、基礎的な地方公共団体として、第10条第1項各号に掲げる業務の実施、障害児通所給付費の支給、第24条第1項の規定による保育の実施その他この法律に基づく児童の身近な場所における児童の福祉に関する支援に係る業務を適切に行わなければならない。</p> <p>○茅ヶ崎市立保育園条例</p> <p>第2条 児童福祉法(昭和22年法律第164号)第35条第3項の規定に基づき、市立保育園を設置し、その名称、位置及び定員は、別表第1のとおりとする。</p> <p>第3条 茅ヶ崎市立中海岸保育園の管理は、指定管理者(地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。)に行わせるものとする。</p>



## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	保育課
事務事業名	公立保育園の地域子育て支援事業		

事業概要	<p>平成21年2月に策定した「公立保育園に関する今後の方針について」に基づき、児童福祉法に位置づけられた地域子育て支援として、公立保育園では園児への保育だけでなく、保育士としての豊富な経験や専門性を生かした地域の子育て支援として、地域の子育て家庭を対象に、子育て支援事業（園庭開放、のびのび広場、SNSを活用した子育て情報の発信、体験保育など）を実施します。</p> <p>浜見平保育園地域育児センターでは安心できる環境で、子どもを遊ばせることができ、保護者は常駐している保育士からいろいろな遊び方や、子どもの発達や、子育てにおける悩みまで様々なことを相談することができます。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○児童福祉法</p> <p>第 2 1 条の 8 市町村は、次条に規定する子育て支援事業に係る福祉サービスその他地域の実情に応じたきめ細かな福祉サービスが積極的に提供され、保護者が、その児童及び保護者の心身の状況、これらの者の置かれている環境その他の状況に応じて、当該児童を養育するために最も適切な支援が総合的に受けられるように、福祉サービスを提供する者又はこれに参画する者の活動の連携及び調整を図るようにつくことその他の地域の実情に応じた体制の整備に努めなければならない。</p> <p>第 4 8 条の 4</p> <p>② 保育所は、当該保育所が主として利用される地域の住民に対して、その行う保育に支障がない限りにおいて、乳児、幼児等の保育に関する相談に応じ、及び助言を行うよう努めなければならない。</p> <p>③ 保育所に勤務する保育士は、乳児、幼児等の保育に関する相談に応じ、及び助言を行うために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。</p>

# 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	保育課
事務事業名	休日等保育事業		

事業概要	<p>就労体系の多様化に伴う休日等の保育需要に応えるため、休日や年末に保育を実施します。</p> <p>通常は、平日（土曜日を含みます。）の利用しかできませんが、次の要件を満たす児童は、休日等（日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第128号）に規定する休日及び年末（12/29・30））に保育園を利用することができます。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 茅ヶ崎市内の認可保育所等に在園していること。</li><li>2 休日等において保護者が就労などにより保育ができないこと。</li><li>3 休日等保育の利用月において満6ヶ月以上の就学前児童であること。</li><li>4 健康で集団生活ができること。</li><li>5 慣らし保育が終了していること。</li></ol>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○児童福祉法 第 6 条の 3</p> <p>⑦ この法律で、一時預かり事業とは、家庭において保育(養護及び教育(第三十九条の二第一項に規定する満三歳以上の幼児に対する教育を除く。))を行うことをいう。以下同じ。)を受けることが一時的に困難となつた乳児又は幼児について、厚生労働省令で定めるところにより、主として昼間において、保育所、認定こども園(就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成十八年法律第七十七号。以下「認定こども園法」という。)第二条第六項に規定する認定こども園をいい、保育所であるものを除く。第二十四条第二項を除き、以下同じ。)その他の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業をいう。</p>

# 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	保育課
事務事業名	民間保育所等運営事務		

事業概要	<p>国が定める公定価格に基づき、管内児童が所在する市内外の民間保育所等へ運営に必要な保育経費を給付します。</p> <p>各園の月初の在籍児童数の確認、職員一覧、出席児童数、一時預かり実績、延長保育実績（標準時間・短時間・A B階層減免）等の報告を受け、保育の実施状況を把握・確認しています。</p> <p>各園の運営状況に応じて、加算の認定、保育士等の処遇改善の認定を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○子ども・子育て支援法</p> <p>附則</p> <p>(保育所に係る委託費の支払等)</p> <p>第6条 市町村は、児童福祉法第24条第1項の規定により保育所における保育を行うため、当分の間、保育認定子どもが、特定教育・保育施設(都道府県及び市町村以外の者が設置する保育所に限る。以下この条において「特定保育所」という。)から特定教育・保育(保育に限る。以下この条において同じ。)を受けた場合については、当該特定教育・保育(保育必要量の範囲内のものに限る。以下この条において「支給認定保育」という。)に要した費用について、一月につき、第27条第3項第1号に規定する特定教育・保育に通常要する費用の額を勘案して内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に当該支給認定保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に支給認定保育に要した費用の額)に相当する額(以下この条において「保育費用」という。)を当該特定保育所に委託費として支払うものとする。この場合において、第27条の規定は適用しない。</p>

## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	保育課
事務事業名	施設型給付事務		

事業概要	<p>国が定める公定価格に基づき、管内児童が所在する市内外の認定こども園及び新制度移行幼稚園の運営に必要な保育経費を給付します。</p> <p>各園の月初の在籍児童数の確認、職員一覧、出席児童数、一時預かり実績、延長保育実績（標準時間・短時間・A B階層減免、1号給食日数実績、幼稚園型一時預かり）等の報告を受け保育の実施状況を把握・確認しています。</p> <p>各園の運営状況に応じて、加算の認定、保育士等の処遇改善の認定を行います。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>○子ども・子育て支援法 (施設型給付費の支給)</p> <p>第27条 市町村は、教育・保育給付認定子どもが、教育・保育給付認定の有効期間内において、市町村長(特別区の区長を含む。以下同じ。)が施設型給付費の支給に係る施設として確認する教育・保育施設(以下「特定教育・保育施設」という。)から当該確認に係る教育・保育(地域型保育を除き、第十九条第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもにあつては認定こども園において受ける教育・保育(保育にあつては、同号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもに対して提供される教育に係る標準的な一日当たりの時間及び期間を勘案して内閣府令で定める一日当たりの時間及び期間の範囲内において行われるものに限る。)又は幼稚園において受ける教育に限り、同項第二号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもにあつては認定こども園において受ける教育・保育又は保育所において受ける保育に限り、満三歳未満保育認定子どもにあつては認定こども園又は保育所において受ける保育に限る。以下「特定教育・保育」という。)を受けたときは、内閣府令で定めるところにより、当該教育・保育給付認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者に対し、当該特定教育・保育(保育にあつては、保育必要量の範囲内のものに限る。以下「支給認定教育・保育」という。)に要した費用について、施設型給付費を支給する。</p>



# 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	保育課
事務事業名	地域型保育給付事務		

事業概要	<p>国が定める公定価格に基づき、管内児童が所在する市内外の地域型保育事業者の運営に必要な保育経費を給付します。</p> <p>各園の月初の在籍児童数の確認、職員一覧、出席児童数、一時預かり実績、延長保育実績（標準時間・短時間・A B階層減免）等の報告を受け保育の実施状況を把握・確認しています。</p> <p>各園の運営状況に応じて、加算の認定、保育士等の処遇改善の認定を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○子ども・子育て支援法 (地域型保育給付費の支給)</p> <p>第 2 9 条 市町村は、満 3 歳未満保育認定子どもが、教育・保育給付認定の有効期間内において、市町村長が地域型保育給付費の支給に係る事業を行う者として確認する地域型保育を行う事業者(以下「特定地域型保育事業者」という。)から当該確認に係る地域型保育(以下「特定地域型保育」という。)を受けたときは、内閣府令で定めるところにより、当該満 3 歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者に対し、当該特定地域型保育(保育必要量の範囲内のものに限る。以下「満 3 歳未満保育認定地域型保育」という。)に要した費用について、地域型保育給付費を支給する。</p>

## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	保育課
事務事業名	施設等利用費認定・給付事務		

事業概要	<p>令和元年10月から開始した「幼児教育・保育の無償化」に伴い、私学助成幼稚園、認可外保育施設や預かり保育（認定こども園・新制度移行幼稚園）、一時預かり（保育所、幼稚園、認可外保育施設など）の利用者の申請により認定をし、支給を行います。</p> <p>なお、申請方法は、利用者が利用施設の証明を基に市へ請求を行う「償還払い」と利用者が利用施設へ申請し、施設が市へ請求を行う「現物給付」の2つがあります。</p>
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>○子ども・子育て支援法 (子育てのための施設等利用給付) 第 3 0 条の 2    子育てのための施設等利用給付は、施設等利用費の支給とする。</p> <p>(支給要件) 第 3 0 条の 4    子育てのための施設等利用給付は、次に掲げる小学校就学前子ども(保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者が、現に施設型給付費、特例施設型給付費(第 2 8 条第 1 項第 3 号に係るものを除く。次条第七項において同じ。)、地域型保育給付費若しくは特例地域型保育給付費の支給を受けている場合における当該保育認定子ども又は第七 条第十項第四号ハの政令で定める施設を利用している小学校就学前子どもを除く。以下こ の節及び第 5 8 条の 3 において同じ。)の保護者に対し、その小学校就学前子どもの第 3 0 条の 1 1 第 1 項に規定する特定子ども・子育て支援の利用について行う。</p> <p>1    満 3 歳以上の小学校就学前子ども(次号及び第 3 号に掲げる小学校就学前子どもに該当 するものを除く。)</p> <p>2    満 3 歳に達する日以後の最初の 3 月 3 1 日を経過した小学校就学前子どもであって、 第 1 9 条第 1 項第 2 号の内閣府令で定める事由により家庭において必要な保育を受けるこ とが困難であるもの</p> <p>3    満 3 歳に達する日以後の最初の 3 月 3 1 日までの間にある小学校就学前子どもであっ て、第 1 9 条第 1 項第 2 号の内閣府令で定める事由により家庭において必要な保育を受け ることが困難であるもののうち、その保護者及び当該保護者と同一の世帯に属する者が第 3 0 条の 1 1 第 1 項に規定する特定子ども・子育て支援のあった月の属する年度(政令で定 める場合にあっては、前年度)分の地方税法(昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号)の規定による市町 村民税(同法の規定による特別区民税を含み、同法第 3 2 8 条の規定によって課する所得割 を除く。以下この号において同じ。)を課されない者(これに準ずる者として政令で定める 者を含むものとし、当該市町村民税の賦課期日において同法の施行地に住所を有しない者 を除く。次条第 7 項第 2 号において「市町村民税世帯非課税者」という。)であるもの</p>

# 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	保育課
事務事業名	実費徴収に係る補足給付事業補助金に関する事務		

事業概要	<p>私学助成幼稚園の利用者のうち、低所得で生計を維持することが困難である世帯等に対し、教育時間の食事の提供にかかる費用のうち、副食費の一部を補助することで、園児の円滑な幼稚園の利用を図る事業です。</p> <p>月額4,900円を上限に補助を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・子ども・子育て支援法</p> <p>第59条 市町村は、内閣府令で定めるところにより、第61条第1項に規定する市町村子ども・子育て支援事業計画に従って、地域子ども・子育て支援事業として、次に掲げる事業を行うものとする。</p> <p>～略～</p> <p>3 教育・保育給付認定保護者又は施設等利用給付認定保護者のうち、その属する世帯の所得の状況その他の事情を勘案して市町村が定める基準に該当するものに対し、当該教育・保育給付認定保護者又は施設等利用給付認定保護者が支払うべき次に掲げる費用の全部又は一部を助成する事業</p> <p>～略～</p> <p>ロ 当該施設等利用給付認定保護者に係る施設等利用給付認定子どもが特定子ども・子育て支援(特定子ども・子育て支援施設等である認定こども園又は幼稚園が提供するものに限る。)を受けた場合における食事の提供に要する費用として内閣府令で定めるもの</p>

## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	保育課
事務事業名	こども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）		

事業概要	<p>乳幼児期の子どもはさまざまな人やもの、環境との初めての出会いを繰り返しながら育っていくため、子どもが人生の最初の一步を健やかに踏み出せるよう社会全体で支え、応援していくことが必要です。一方で、核家族化や地域とのつながりの希薄化などが進む現代において、0～2歳児の約6割が未就園児であり、そうした子どもを持つ子育て家庭には孤立した育児の中で不安や悩みを抱えている保護者がいるため、支援の強化が求められています。こうした中、全ての子どもの育ちを応援し、良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、保護者の多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形で支援を強化するため、こども誰でも通園制度が創設されました</p> <p>本制度は現行の幼児教育・保育給付とは別に、保護者の就労要件を問わず月に10時間まで、0歳6か月から3歳未満児を時間単位で保育所等に預けることができるものとして、一部の自治体で令和6年度に試行的実施され、7年度には児童福祉法に規定されるとともに、8年度からは給付制度として位置付けられ、全ての自治体において本格実施されることとなっており、本市においても8年4月から実施予定です。</p>
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>児童福祉法</p> <p>第 3 4 条の 1 5 市町村は、家庭的保育事業等又は乳児等通園支援事業を行うことができる。</p> <p>② 国、都道府県及び市町村以外の者は、内閣府令の定めるところにより、市町村長の認可を得て、家庭的保育事業等又は乳児等通園支援事業を行うことができる。</p> <p>③ 市町村長は、家庭的保育事業等又は乳児等通園支援事業に関する前項の認可の申請があつたときは、次条第一項の条例で定める基準に適合するかどうかを審査するほか、次に掲げる基準（当該認可の申請をした者が社会福祉法人又は学校法人である場合にあっては、第四号に掲げる基準に限る。）によつて、その申請を審査しなければならない。</p> <p>子ども・子育て支援法</p> <p>第 3 0 条の 1 2 乳児等のための支援給付は、乳児等支援給付費及び特例乳児等支援給付費の支給とする。</p> <p>第 3 0 条の 1 4 乳児等のための支援給付は、支給対象小学校就学前子ども（満 3 歳未満の小学校就学前子ども（当該小学校就学前子どもに係る教育・保育給付認定保護者が現に施設型給付費、特例施設型給付費、地域型保育給付費若しくは特例地域型保育給付費の支給を受けている場合における当該小学校就学前子ども又は第 7 条第 1 0 項第 4 号ハの政令で定める施設を利用している小学校就学前子どもを除く。）をいう。以下この節及び第 5 4 条の 2 第 2 項において同じ。）の保護者に対し、当該支給対象小学校就学前子どもの第 3 0 条の 2 0 第 1 項に規定する特定乳児等通園支援の利用について行う。</p> <p>第 3 0 条の 1 5 支給対象小学校就学前子どもの保護者は、乳児等のための支援給付を受けようとするときは、内閣府令で定めるところにより、市町村に対し、その支給対象小学校就学前子どもごとに、乳児等のための支援給付を受ける資格を有することについての認定を申請し、その認定を受けなければならない。</p> <p>2 前項の認定（以下「乳児等支援給付認定」という。）は、支給対象小学校就学前子どもの保護者の居住地の市町村が行うものとする。ただし、当該支給対象小学校就学前子どもの保護者が居住地を有しないとき、又はその居住地が明らかでないときは、当該支給対象小学校就学前子どもの保護者の現在地の市町村が行うものとする。</p> <p>3 市町村は、乳児等支援給付認定を行ったときは、内閣府令で定めるところにより、当該乳児等支援給付認定に係る保護者（以下「乳児等支援給付認定保護者」という。）に氏名その他の内閣府令で定める事項を記載した認定証（以下「乳児等支援支給認定証」という。）を交付するものとする。</p> <p>第 3 0 条の 1 6 乳児等支援給付認定は、当該乳児等支援給付認定に係る支給対象小学校就学前子ども（以下「乳児等支援給付認定子ども」という。）が満 3 歳に達する日の前日まで効力を有する。</p>



# 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	保育課
事務事業名	民間保育所運営補助事業		

事業概要	<p>運営に必要な経費について、民間保育所等へ補助金の支払いを行います。</p> <p>民間保育所等における自主的な施設経営の促進と経営基盤の安定及び強化により、入所児童の処遇の向上を図ることを目的として、各園の該当する補助対象事業（例：保育士雇用費、年齢別利用者基礎加算等）に要する費用を補助しています。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○社会福祉法</p> <p>第 5 8 条 国又は地方公共団体は、必要があると認めるときは、厚生労働省令又は当該地方公共団体の条例で定める手続に従い、社会福祉法人に対し、補助金を支出し、又は通常の条件よりも当該社会福祉法人に有利な条件で、貸付金を支出し、若しくはその他の財産を譲り渡し、若しくは貸し付けることができる。</p> <p>○茅ヶ崎市補助金等の交付に関する規則</p> <p>第 3 条 市長は、公益上必要があると認める事務又は事業を行う者に対し、予算の範囲内においてその施行に必要な経費の全部又は一部について補助金等を交付することができる。</p>

# 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	保育課
事務事業名	地域型保育運営補助事業		

事業概要	<p>運営に必要な経費について、地域型保育事業者へ補助金の支払いを行います。</p> <p>地域型保育事業者における自主的な施設経営の促進と経営基盤の安定及び強化により、入所児童の処遇の向上を図ることを目的として、各園の該当する補助対象事業（例：年齢別利用者基礎加算、損害保険加入費等）に要する費用を補助しています。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○茅ヶ崎市補助金等の交付に関する規則</p> <p>第3条 市長は、公益上必要があると認める事務又は事業を行う者に対し、予算の範囲内においてその施行に必要な経費の全部又は一部について補助金等を交付することができる。</p>

## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	保育課
事務事業名	一時預かり補助事業		

事業概要	<p>保護者の育児疲れの解消、急病・入院など、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童について、幼稚園、幼稚園型認定こども園及びその他の場所において、一時的に児童を預かり、必要な保育を行う施設に対して補助を行うことで、児童の処遇の向上を図ります。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○児童福祉法 第6条の3</p> <p>⑦ この法律で、一時預かり事業とは、家庭において保育(養護及び教育(第39条の2第1項に規定する満3歳以上の幼児に対する教育を除く。))を行うことをいう。以下同じ。)</p> <p>を受けることが一時的に困難となつた乳児又は幼児について、厚生労働省令で定めるところにより、主として昼間において、保育所、認定こども園(就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号。以下「認定こども園法」という。))第2条第6項に規定する認定こども園をいい、保育所であるものを除く。第24条第2項を除き、以下同じ。)</p> <p>その他の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業をいう。</p>

## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	保育課
事務事業名	紙おむつ処分経費補助事業		

事業概要	<p>使用済み紙おむつを持ち帰ることは、不衛生であり、保護者・保育者双方にとって非常に大きな負担となります。</p> <p>令和５年１月２３日付け厚生労働省及び内閣府事務連絡「保育所等における使用済みおむつの処分について」において、保育所等において使用済みおむつの処分を行うことを推奨する旨が通知されました。</p> <p>同年６月県議会において、使用済み紙おむつ処分費用の補助金の補正予算が可決されたことを受け、同年９月茅ヶ崎市議会でも補正予算計上をし、紙おむつの処分を行っている保育所等に対し、補助金交付をしています。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>神奈川県保育所等紙おむつ処分事業費補助金交付要綱</p> <p>第 1 条</p> <p>この要綱は、保護者及び保育士双方の負担軽減を図るため、認可保育所、認定こども園及び地域型保育事業（以下、「保育所等」という。）を運営する市町村または保育所等が使用済紙おむつを処分するために必要な費用を補助する市町村に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて、補助金の交付等に関する規則（昭和45 年神奈川県規則第41 号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第 2 条</p> <p>補助金の交付の対象は、市町村とする。</p> <p>2 補助の対象とする事業は、保育所等を利用する子どもが使用した紙おむつを処分するために保育所等が要した 1 年間（4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで）の経費を補助する市町村に対して交付するものとする。</p>



## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	保育課
事務事業名	幼稚園団体・障害児教育・健康管理費補助金に関する事務		

事業概要	<p>茅ヶ崎市私立幼稚園協会に対して、協会に所属する私立幼稚園の職員の資質向上等のために協会が事業に要した費用の一部を補助することにより、茅ヶ崎市内の私立幼稚園等の振興を図る事業で、職員の資質向上を図る事業及びその他私立幼稚園等の振興に関する事業を対象事業として、要した費用の3分の1（50万円を上限）を助成します。</p> <p>市内の私立幼稚園等及び私立の認定子ども園に対し、障害児教育に係る経費の負担を軽減することにより障害児教育の振興を図るための事業で、障害児教育に必要な物品等の購入事業などを対象事業として、障害児1名につき1月あたり9,000円を限度として補助を行います。</p> <p>市内の私立幼稚園の設置者に対し、園が実施した健康診断事業に要した費用の一部を補助することにより、幼児の健康の増進を図るための事業で、園が健康診断事業に要した費用のうち、68,000円を上限として補助を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○茅ヶ崎市補助金等の交付に関する規則</p> <p>第3条 市長は、公益上必要があると認める事務又は事業を行う者に対し、予算の範囲内においてその施行に必要な経費の全部又は一部について補助金等を交付することができる。</p>

## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	保育課
事務事業名	幼稚園類似施設利用料補助金に関する事務		

事業概要	<p>幼児教育・保育無償化の給付を受けていない、本事業の要件を満たす施設を利用する満3歳児以上の幼児の保護者が支払う利用料（保育料）を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする事業です。</p> <p>幼児一人につき月額2万円を補助しています。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○子ども・子育て支援法</p> <p>第59条 市町村は、内閣府令で定めるところにより、第61条第1項に規定する市町村子ども・子育て支援事業計画に従って、地域子ども・子育て支援事業として、次に掲げる事業を行うものとする。</p> <p>～略～</p> <p>4 特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業</p>

# 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	保育課
事務事業名	認可外保育施設利用者保育料助成事業		

事業概要	<p>認可保育所等の入所要件である保育の必要性を満たしているものの、現に認可保育所等への入所ができず、認可外保育施設に入所している児童の保護者へ保育料の一部を助成するものです。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	保育課
事務事業名	手ぶらで保育スタートアップ支援事業		

事業概要	<p>保育所等に通園する場合、多くの荷物を保護者が持ってきて、持ち帰る必要があります、主なものは、紙おむつ・布団・3歳クラス以上の主食（ご飯など）・着替えなどです。これらの荷物の持ち運びは保護者の大きな負担となっており、特にきょうだいがいる場合や雨の日などの場合は、保護者一人で運ぶことが困難となります。負担軽減を図るため、令和6年度から神奈川県が手ぶらで保育を推進し、布団や主食などを保護者が持ち運ばずに保育所等が提供するために、必要な物品の費用を保育所等に補助する制度を創設し、本市においても実施しています。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>神奈川県手ぶらで保育スタートアップ支援事業費補助金交付要綱</p> <p>第1条 この要綱は、保護者及び保育士・幼稚園教諭（以下「保育士等」とする。）双方の負担軽減を図るため、市町村等が負担する、保護者や保育士等の負担軽減に資する物品の購入費用等及び本補助金の申請等によって生じる認可保育所、認定こども園、地域型保育事業及び幼稚園（以下「施設」とする）の事務負担増に係る費用に対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて、補助金の交付等に関する規則（昭和45年神奈川県規則第41号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第2条 補助金の交付の対象は、次の各号に掲げる者とする。</p> <p>(1)市町村</p> <p>(2)幼稚園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（令和4年法律第77号）第3条に定める幼稚園型認定こども園及び子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第27条に定める特定教育・保育施設を除く。）（以下「幼稚園（私学助成園）」という。幼稚園（私学助成園）には、設置者が学校法人以外の場合も含む。</p> <p>2 補助の対象とする費用は、保護者や保育士等の負担軽減に資する物品の購入費用等及び本補助金の申請等によって生じる施設の事務負担増に係る費用であり、補助金の交付対象は本条第1項に掲げるものとする。</p> <p>3 本補助金の対象となる施設は、次に掲げる事項を実施している、又は実施の予定がある施設とする。</p> <p>(1)紙おむつ利用の定額サービス（以下「おむつのサブスク」という。）の導入</p> <p>(2)紙おむつを除く乳幼児全員の衛生用品一式の用意及び洗濯</p> <p>(3)乳幼児全員分の着替え、又はスモックの用意及び洗濯</p> <p>(4)布団（お昼寝用コット）カバー、又はタオルケット等の用意及び洗濯</p> <p>(5)連絡帳のスマホアプリ等への移行連絡帳の中でスマホアプリ等への移行が必要な項目としては、出欠席の連絡等に加え、通園時に、保護者と職員の双方が、毎日の子どもの状況等を入力することができる機能を有すること</p> <p>(6)その他、保護者や保育士等の負担軽減に資する取組で、継続的に費用が発生する物品等を用意</p>



## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	保育課
事務事業名	保育所等教育・保育質向上事業		

事業概要	<p>乳幼児期は好奇心が特に旺盛で、初めて目にしたり体験したりするものに対して、自分で試行錯誤しながら考え、時には失敗もしながら生きていく術を身につけていく大切な時期です。このような時期に、多様で豊かな経験をたくさんすることは、子どもたちの今後の人生に大きな影響を及ぼすと考えます。</p> <p>一方で、近年は核家族化の進行や地域とのつながりの希薄化、スマートフォンの普及等により、家庭や地域において子どもたちが心と体と頭を動かす豊かな経験をする機会が大幅に減っています。また、子どもたちが乳幼児期に多くの時間を過ごす保育所等においても、昨今の保育士不足や物価高の影響もあり、まずは必要最低限の保育の実施を余儀なくされ、子どもたちに多様な遊びを提供することが難しくなっている現状があります。</p> <p>子どもたちが乳幼児期にしか得られない感覚・知覚を習得することで今後の発達に大きな影響を与え、大人になったときに自分で未来を切り拓く力を身につける支援となるような、自然とのふれあいや優れた専門性を持つ外部講師の招聘など、子どもたちに特別な体験を提供して、教育・保育のソフト的側面の充実を図る保育所等に対して、その経費を補助するものです。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし	
根拠法令 抜粋		

# 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	保育課
事務事業名	保育所等入所調整事務		

事業概要	<p>就労等のため、家庭で保育のできない保護者に代わって保育をするため、保育の必要性の高さを審査し、施設との調整により入所決定を行います。また、入所後においても、就労等の状況による保育の必要量から認定や保育料の算定を行います。</p> <p>また、入所後も児童や保護者の状況を確認し、認定の変更を行います。</p> <p>さらに、保護者からのさまざまな相談を年間を通じて受けており、多様なニーズに応じた審査が公平にできるよう、点数の見直しや申請書及び保育所等のしおりの改訂を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○児童福祉法</p> <p>第 2 4 条 市町村は、この法律及び子ども・子育て支援法の定めるところにより、保護者の労働又は疾病その他の事由により、その監護すべき乳児、幼児その他の児童について保育を必要とする場合において、次項に定めるところによるほか、当該児童を保育所(認定こども園法第 3 条第 1 項の認定を受けたもの及び同条第 1 1 項の規定による公示がされたものを除く。)において保育しなければならない。</p> <p>3 市町村は、保育の需要に応ずるに足りる保育所、認定こども園(子ども・子育て支援法第 2 7 条第 1 項の確認を受けたものに限る。以下この項及び第 4 6 条の 2 第 2 項において同じ。)又は家庭的保育事業等が不足し、又は不足するおそれがある場合その他必要と認められる場合には、保育所、認定こども園(保育所であるものを含む。)又は家庭的保育事業等の利用について調整を行うとともに、認定こども園の設置者又は家庭的保育事業等を行う者に対し、前項に規定する児童の利用の要請を行うものとする。</p> <p>附則</p> <p>第 7 3 条 第 2 4 条第 3 項の規定の適用については、当分の間、同項中「市町村は、保育の需要に応ずるに足りる保育所、認定こども園(子ども・子育て支援法第 2 7 条第 1 項の確認を受けたものに限る。以下この項及び第 4 6 条の 2 第 2 項において同じ。)又は家庭的保育事業等が不足し、又は不足するおそれがある場合その他必要と認められる場合には、保育所、認定こども園」とあるのは、「市町村は、保育所、認定こども園(子ども・子育て支援法第 2 7 条第 1 項の確認を受けたものに限る。以下この項及び第 4 6 条の 2 第 2 項において同じ。)」とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。</p>

# 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	保育課
事務事業名	待機児童解消対策推進事業（入園調整等）		

事業概要	<p>効率的・効果的に待機児童ゼロの水準を維持していくために、既存施設の活用及び情報提供など多様な手法を活用し、保育を必要とする方が一人でも多く入所できるよう保育環境の整備に取り組めます。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○児童福祉法</p> <p>第 2 4 条 市町村は、この法律及び子ども・子育て支援法の定めるところにより、保護者の労働又は疾病その他の事由により、その監護すべき乳児、幼児その他の児童について保育を必要とする場合において、次項に定めるところによるほか、当該児童を保育所(認定こども園法第 3 条第 1 項の認定を受けたもの及び同条第 1 1 項の規定による公示がされたものを除く。)において保育しなければならない。</p> <p>3 市町村は、保育の需要に応ずるに足りる保育所、認定こども園(子ども・子育て支援法第 2 7 条第 1 項の確認を受けたものに限る。以下この項及び第 4 6 条の 2 第 2 項において同じ。)又は家庭的保育事業等が不足し、又は不足するおそれがある場合その他必要と認められる場合には、保育所、認定こども園(保育所であるものを含む。)又は家庭的保育事業等の利用について調整を行うとともに、認定こども園の設置者又は家庭的保育事業等を行う者に対し、前項に規定する児童の利用の要請を行うものとする。</p> <p>附則</p> <p>第 7 3 条 第 2 4 条第 3 項の規定の適用については、当分の間、同項中「市町村は、保育の需要に応ずるに足りる保育所、認定こども園(子ども・子育て支援法第 2 7 条第 1 項の確認を受けたものに限る。以下この項及び第 4 6 条の 2 第 2 項において同じ。)又は家庭的保育事業等が不足し、又は不足するおそれがある場合その他必要と認められる場合には、保育所、認定こども園」とあるのは、「市町村は、保育所、認定こども園(子ども・子育て支援法第 2 7 条第 1 項の確認を受けたものに限る。以下この項及び第 4 6 条の 2 第 2 項において同じ。)」とするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。</p>

# 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	保育課
事務事業名	システム標準化・共通化 子ども・子育て支援システムの再構築事業		

事業概要	<p>行政サービスを提供している地方公共団体の基幹業務システムは、これまで、地方公共団体が個別に開発しカスタマイズをしてきた結果として、次のような課題を抱えています。</p> <p>(1) 維持管理や制度改正時の改修等において地方公共団体は個別対応を余儀なくされ負担が大きいこと</p> <p>(2) 情報システムの差異の調整が負担となり、クラウド利用が円滑に進まないこと</p> <p>(3) 住民サービスを向上させる最適な取組を迅速に全国へ普及させることが難しいこと</p> <p>これらの問題解決を目指し施行された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」及び「自治体DX推進計画」に基づき、令和10年度末までに、現行子ども・子育て支援システムを標準化システムへ移行します。</p> <p>7年度は、子ども・子育て支援システムを7年度中に標準化するシステムと連携させる作業（過渡期連携）及び子ども・子育て支援システムの間接サーバーコネクタをガバメントクラウドへ移行する作業を実施します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>地方公共団体情報システムの標準化に関する法律</p> <p>(国及び地方公共団体の責務)</p> <p>第4条 省略</p> <p>2 地方公共団体は、前条の基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、地方公共団体情報システムの標準化を実施する責務を有する。</p>



## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	保育課
事務事業名	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者等の確認事務		

事業概要	<p>保育所や認定こども園、家庭的保育事業などの施設に対して、子ども・子育て支援法に基づき、施設型給付費（または地域型保育給付費）を支給しています。この支給にあたり、施設が法令に基づいた基準を満たしているか確認する必要があります。</p> <p>施設を新たに設置するときや、提供する教育や保育の内容が変更された場合は、事前に市への確認申請が必要です。</p> <p>市では、提出された内容について、関係法令の基準に合っているかを確認を行います。さらに、市では、確認した内容が「子ども・子育て支援施設情報システム」（ここdeサーチ）というシステムに登録されているかを確認し、登録がない施設に対して指導を行っています。このシステムは、保育施設の情報を集約し、保護者が施設の状況を確認できるようにするために、国が開発し運用されています。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>子ども・子育て支援法 (施設型給付費の支給)</p> <p>第27条 市町村は、教育・保育給付認定子どもが、教育・保育給付認定の有効期間内において、市町村長(略)が施設型給付費の支給に係る施設として確認する教育・保育施設(以下「特定教育・保育施設」という。)から当該確認に係る教育・保育(略)。以下「特定教育・保育」という。)を受けたときは、内閣府令で定めるところにより、当該教育・保育給付認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者に対し、当該特定教育・保育(略)に要した費用について、施設型給付費を支給する。</p> <p>(特定教育・保育施設の確認)</p> <p>第31条 第27条第1項の確認は、内閣府令で定めるところにより、教育・保育施設の設置者(略)の申請により、次の各号に掲げる教育・保育施設の区分に応じ、当該各号に定める小学校就学前子どもの区分ごとの利用定員を定めて、市町村長が行う。(各号 略)</p> <p>(地域型保育給付費の支給)</p> <p>第29条 市町村は、満3歳未満保育認定子どもが、教育・保育給付認定の有効期間内において、市町村長が地域型保育給付費の支給に係る事業を行う者として確認する地域型保育を行う事業者(略)から当該確認に係る地域型保育(略)を受けたときは、内閣府令で定めるところにより、当該満3歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者に対し、当該特定地域型保育(略)に要した費用について、地域型保育給付費を支給する。</p> <p>(特定地域型保育事業者の確認)</p> <p>第43条 第29条第1項の確認は、内閣府令で定めるところにより、地域型保育事業を行う者の申請により、(略) (以下、「地域型保育事業所」という。)ごとに、第19条第3号に掲げる小学校就学前子どもに係る利用定員(略)を定めて、市町村長が行う。</p> <p>・茅ヶ崎市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例(揭示等)</p> <p>第23条 特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設の見やすい場所に、運営規程の概要、職員の勤務の体制、利用者負担その他の利用申込者の特定教育・保育施設の選択に資すると認められる重要事項を掲示するとともに、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信(公衆によって直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当するものを除く。)により公衆の閲覧に供しなければならない。</p>

## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	保育課
事務事業名	指導監査・実地指導に関する事務		

<div data-bbox="202 844 327 880">事業概要</div>	<div data-bbox="354 421 1519 799"><p>保育所や認定こども園が適切に運営されているかを確認するため、指導監査を実施しています。</p><p>子ども・子育て支援法に基づき、市は、特定教育・保育施設（保育所・認定こども園など）や特定地域型保育事業者（小規模保育・家庭的保育など）について、運営状況の報告を求めたり、施設を訪問して調査する権限を持っています。</p><p>さらに、児童福祉法施行令では、市が年に1回以上、実地での指導監査を行うことが定められています。これにより、市は施設の安全性や運営状況を確認し、保育の質の向上に努めています。</p></div>
---	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・児童福祉法</p> <p>第34条の17 市町村長は、前条第1項の基準を維持するため、家庭的保育事業等若しくは乳児等通園支援事業を行う者に対して、必要と認める事項の報告を求め、又は当該職員に、関係者に対して質問させ、若しくは家庭的保育事業等若しくは乳児等通園支援事業を行う場所に立ち入り、設備、帳簿書類その他の物件を検査させることができる。</p> <p>2～4 略</p> <p>・児童福祉法施行令</p> <p>第35条の4 市町村長は、当該職員をして、年度ごとに1回以上、国及び都道府県以外の者が行う家庭的保育事業等が法第34条の16第1項の規定に基づき定められた基準を遵守しているかどうかを実地につき検査させなければならない。ただし、（略）</p> <p>・子ども・子育て支援法 （報告等）</p> <p>第38条 市町村長は、必要があると認めるときは、この法律の施行に必要な限度において、特定教育・保育施設若しくは特定教育・保育施設の設置者若しくは特定教育・保育施設の設置者であった者若しくは特定教育・保育施設の職員であった者(略)に対し、報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示を命じ、特定教育・保育施設の設置者若しくは特定教育・保育施設の職員若しくは特定教育・保育施設の設置者であった者等に対し出頭を求め、又は当該市町村の職員に、関係者に対して質問させ、若しくは特定教育・保育施設、特定教育・保育施設の設置者の事務所その他特定教育・保育施設の運営に係のある場所に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。</p> <p>2 略 （報告等）</p> <p>第50条 市町村長は、必要があると認めるときは、この法律の施行に必要な限度において、特定地域型保育事業者若しくは特定地域型保育事業者であった者若しくは特定地域型保育事業所の職員であった者(略)に対し、報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示を命じ、特定地域型保育事業者若しくは特定地域型保育事業所の職員若しくは特定地域型保育事業者であった者等に対し出頭を求め、又は当該市町村の職員に、関係者に対して質問させ、若しくは特定地域型保育事業者の特定地域型保育事業所、事務所その他特定地域型保育事業に係のある場所に立ち入り、その設備若しくは帳簿書類その他の物件を検査させることができる。</p> <p>2 略</p>

## 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	保育課
事務事業名	家庭的保育事業等の認可に係る事務		

事業概要	<p>家庭的保育事業等（小規模保育、家庭的保育、事業所内保育など）は、市以外の団体（社会福祉法人や営利企業など）が、市の許可を得て運営することができます。市では、こうした団体からの認可申請があった場合に、審査を行い、その運営が適切であると判断したときは、認可をします。</p> <p>市は、認可申請があった場合、まず市の条例で定められた基準に適合しているかを審査し、さらに国の基準にも照らして審査を行います。これにより、基準を満たした団体には、家庭的保育事業等の運営が許可されます。</p> <p>また、家庭的保育事業等を実施している団体に対しては、必要に応じて保育の質の向上のための相談や助言を行い、円滑に事業を進められるよう支援しています。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童福祉法</li> </ul> <p>第34条の15 略</p> <p>2 国、都道府県及び市町村以外の者は、内閣府令の定めるところにより、市町村長の認可を得て、家庭的保育事業等又は乳児等通園支援事業を行うことができる。</p> <p>3 市町村長は、家庭的保育事業等又は乳児等通園支援事業に関する前項の認可の申請があったときは、次条第1項の条例で定める基準に適合するかどうかを審査するほか、次に掲げる基準(略)によって、その申請を審査しなければならない。(4～6、略)</p> <p>7 国、都道府県及び市町村以外の者は、家庭的保育事業等又は乳児等通園支援事業を廃止し、又は休止しようとするときは、内閣府令の定めるところにより、市町村長の承認を受けなければならない。</p> <p>第34条の16 市町村は、家庭的保育事業等又は乳児等通園支援事業の設備及び運営について、条例で基準を定めなければならない。(以下、略)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準</li> <li>・ 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例</li> </ul>

# 事務事業概要書

部名	こども育成部	課かい名	保育課
事務事業名	保育士等研修事業		

事業概要	<p>市内の保育施設に勤務する保育士を対象に研修を実施し、保育の質の維持向上に取り組んでいます。</p> <p>この研修は、公立・民間を問わず、認可保育所や認可外保育施設などで働く保育従事者を対象としており、こども家庭庁が示す保育指針等に基づいた内容となっています。</p> <p>研修では、保育現場の課題に精通した講師による講義を中心に、実践的な学びを提供しています。より多くの保育士が参加しやすいよう、オンライン形式を取り入れながら実施しています。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	